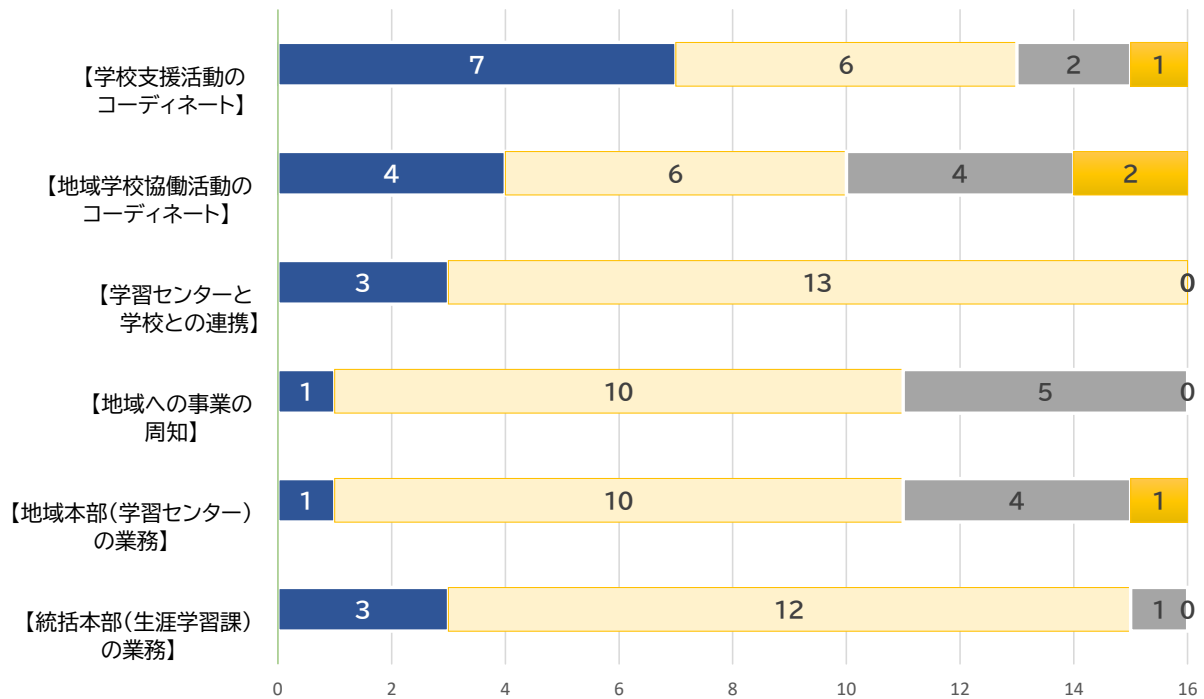


3 調査対象:16学習センター館長・生涯学習指導員
(調査期間:令和4年2月21日～3月2日)

学習センター事業評価(16学習センター)

■十分 □概ね ■あまり ■まったく



【学校支援活動のコーディネート】については他の項目と比較して一定の評価を得たといえる。また【学習センターと学校との連携】についても好ましい状況であることが分かる。このことは平成 28 年度から実施されてきた旧学校支援地域本部事業の実績が土台となっていると考えられる。

半面今年度からスタートした【地域学校協働活動のコーディネート】に関してはまだ相互の理解が十分でなく学校独自の取組として実践されているケースが目立った。今後学校との話し合いを重ね共通理解を図り、学習センターがコーディネートできる場面を徐々に増やしていく努力が求められる。また【地域への事業の周知】についても評価が低い。各学習センターにおいてはセンターだよりに実践の様子を掲載したり、運営審議会等で本事業の話題を報告内容に盛り込むなどの取組を検討したい。

自由記述

<成果>

- 支援推進員に運営審議会の委員の方々を委嘱し、支援ボランティア候補者リストを幅広く求めた。
- 事業についての説明後、地域人材の活用を取り入れた活動を次年度の教育課程に組み入れてくれる学校があった。
- 学習センターの生涯学習指導員と学校職員で月に1回程度打合せをもち、情報を交換することはとても有意義であった。
- 担当(学校側)として、本事業の活用について先生方に周知し、積極的な活用ができるよう提案していきたいという意見があった

<課題>

- 学校からの様々な支援要請に応えられるよう、多種多様な地域人材の確保・発掘に努め、学校支援ボランティア登録してもらう必要がある。
- 教員からの一方的な要求に応える形になりがちのため、学校支援ボランティアの持つ知識・思考が十分に生かされるよう、学校とボランティアとで共に創るという意識を高める必要がある。
- ボランティアの方々の高齢化が進み、新しい人材の発掘が急務である。
- 学校にも地域にも「支援」から「協働」となった趣旨が十分に伝えられなかった。特に地域からの要望を収集する場と機会の創出に努めなければいけない。
- 地域からの要望や発信を学校につなげる支援の在り方や「連携・協働」につながる取り組みにもアンテナを高くしたい。
- 学校によって地域学校協働本部事業の理解の度合いが異なる。実際に授業で活用する現場の教諭に活動の理解を広めたい。
- 中学校の学習内容は専門的で、学校支援の依頼はない。また、専門的な要請に応えることは難しいと感じる。

<改善策>

- ※ 今後もコロナ禍での事業展開が予想されるので、各学校各個人に導入されているタブレットを活用したオンラインでの事業展開ができると選択肢も増え、取り組める場面があるのではないかと考える。
- ※ 「コロナ禍によりオンラインを活用した取り組みの必要性が高まってきている。学習センターのビデオ配信を児童生徒のタブレットで受信できるようにシステムを構築し、地域人材の活用を図っていくことを検討してほしい」との提案があった。
- ※ 市全体で、学校支援ボランティアに関する情報交換・情報提供の場の設定をお願いしたい。
- ※ 飯野地区は、小中一貫、コミュニティースクールとして小・中学校と家庭、地域が今まで以上に連携することが求められている。そこで、小・中合同で地域人材を活用した教育講演会や芸術鑑賞教室などを企画して実施につなげたい。

